



タイトル：大森康正 イラスト：瀬尾理

会員リレーエッセイ ②

「あのねえ」

オフィス セオリー 瀬尾 理

ずいぶんむかし、「身体にやさしいこと何かしてますか？」というキャッチコピーが流行ったことがある。どこの企業のものだったかは記憶に定かでない。けど、なんちゅうキザな文言や、と毒づきたくなかったのは確かだ。

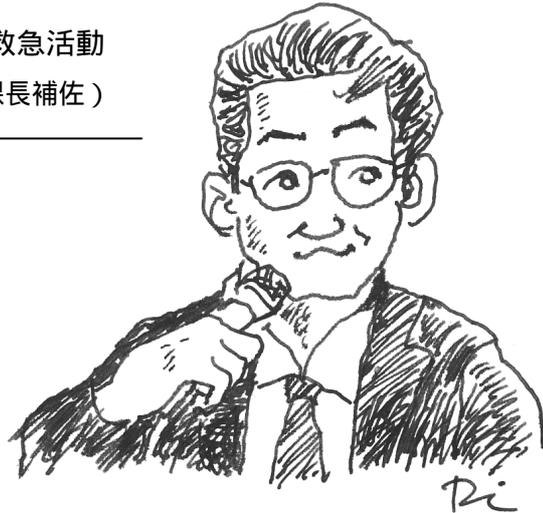
ワシの身体はワシのもんや。やさしゅうしようが、ハードに扱おうが勝手やないか。テレビやラジオでもったいぶってどうすんねん……。考えてみると、その時分ぼくは四十代の中ごろだった。バブルに入る二、三年前ではなかったか。とにかく仕事が面白くてしかたがない。ほとんど毎日、仕事が終われば仲間を引きつれて酒場に直行である。それも必ずはしご酒で、一週間に三日は午前様をやっていた。

アルコールの摂取量と、ニコチン、タールの消費量が凄い。酒はウイスキーと日本酒中心でおおむね7合くらい。タバコに至ってはロングピースを50本。これが1年365日ほぼ毎日つづく。よくもまあこういう生活が長年つづいたものだと思えるが、内心、これでいいのか忸怩たるところがあったのかな。それが、このコピーに対するいわれなき憎悪につながったのかもしれない。誰だって、痛いところを衝かれるとムカッとすもんね。

世の中はよくしたものだ。因果は巡る小車の.....である。報いは20年ほど後にきた。昨年四月、家族の出払ったあといきなり大吐血して救急車の世話になった。二ヶ月の入院生活を送った原因は当然のごとく吐血性胃潰瘍。胃の腑に16コの穴が開いていた。担当医は目を丸くして喜んだらしい。珍しすぎる過酷なサンプルだったからなんだと。

あのねえ、他人様の胃袋なんやと思てまんね。他人の痛みは3年でも我慢できる？ ああ、さよですか。おかげでタバコ止められましたわ。身体にやさしいこと、ひとつくらいは実現しそうですな。どうもおおきに。

(ペンを秋田県立大学木材高度加工研究所の渡辺千明さんにまわします)



消防局は10署所で425人の消防職員、消防車両が56台、救急車が7台、救急件数が昨年は2万2000件、1台に対して3000件を越す稼働率の高い状況です。

9時18分に事故が発生し、通報が21本ほど入っているのですが、非常に大きな事故だったので混乱した通報が多くあり、事故の概要を把握するのに手間取りました。

死者は107名ですが、このうち100名が現場のトリアージで黒タグとされ、7名が病院で亡くなりました。当初、負傷者は2両目付近から救出された方が非常に多く、1両目がマンションに入り込んでいる状況を確認するには非常に時間がかかりました。

今回の事故の特殊性は、局所的に負傷者が多数発生したこと、閉じ込めが非常に多かったこと、マンションがあって東側と西側が全く見通しが利かず、最初連携が取りにくかったことでした。マンションに1両目がぶつかっていたために、マンション自体の損傷が懸念され、更にガソリン漏れがあったので火花が散るような救助器具は使えず、活動に制約を受けました。

消防局の初動体制

各機関の活動内容ですが、警察機関については京都、岡山など広域から7000名が救助や負傷者の搬送、交通整理で活動しています。医療機関については、20医療機関105名の救命士、医師等が現場に来ています。民間企業については約30社で400人程度が救助、負傷者の搬送と救護で活動しています。消防団は62名が現場支援を行い、ヘリポートの散水や交通整理に当たっています。

9時22分に尼崎消防局覚知となっていますが、実は消防の覚知時間には取り方がいろいろあり、尼崎については指令エンドの時間ですので、実際には19~20分くらいに119番が入ってきている可能性が高い。消防局から現場までの距離は非常に近く、9時24分と比較的早い段階で先着隊は着いております。

9時35分、現場からの第一報として「20~30名の負傷者がいる」という無線連絡が入ったので、県の災害医療センターには30~50名程度と多めに伝えてドクター要請したのですが、最終的には全然ケタが違いました。

どんどん情報が入るようになり、消防隊、救

急車を次々と現場に送っています。9時46分に近隣の西宮、伊丹の消防に応援要請をしています。それと9時50分に、神戸市と大阪市消防局に応援要請をしたことになっていますが、実は医療機関への情報の問い合わせと事故発生の連絡はしているのですが、要請はかけていません。テレビ報道や指令室で事故のようすが見られたこともあって、自発的に現地に来ていただいています。医療機関も自主判断で現地に入っただけ、非常に助かっています。

事故発生時、指令室には、朝帰る非番と交代で入る当番、日勤の13名がいましたので、27分には市内の主な医療機関や大阪の消防局に三次医療機関の状況等の問い合わせなどもしています。これが通常の6人体制であればもっと混乱した状態になっていたと思います。

尼崎は35隊を出動させていますが、救急車は7台しか出しておりません。尼崎は救急需要が非常に多く、8台全部を出してしまうと、重症者が出たときに全く対応できないので、最初1台を残した形で出しているのです。その1台も最終的には現場に入っています。

緊急消防援助隊の応援体制は、兵庫県下で100隊、大阪府で74隊が現地に入っています。それと、岡山県と京都府のヘリがそれぞれ1機ずつ、情報収集で飛んでいます。活動隊については、全体として25日当日は139隊507名、28日までに295隊1090人が活動しています。

消防の現場の指揮体制は、兵庫県隊の隊長は神戸、緊急消防援助隊の隊長は大阪という取り決めがありますので、尼崎消防と神戸、大阪で調整会議をする中で指揮を行っていきました。今回、非常に幸運だったのは、消防の指揮本部の横に警察の指揮本部ができ、JRの本部も目と鼻の先にでき、現地で調整会議をするのに非常に役に立ちました。それぞれの課・署長クラ

すが現地で調整会議を9回行っていきます。それぞれの組織の中でそれぞれが伝達し、現地のトップの指揮者に報告していく体制を執っています。消防機関については7回合同の調整会議を行っています。

当初、消防無線が非常に輻輳して統制が取れませんでした。携帯電話が非常に役に立ちました。電話は、NTT西日本が現地に15台の非常用電話を配置してくれました。そのうち5台を消防が使い、あとは警察とJRで使っています。これが現地と各本部、役所の災对本部の連絡に活用できました。あとは、ボードでお互いに共通の情報確認をしていきました。

昨年頃から今までの警察や消防など別立ての組織を一元化して指揮体制を取る形(FEMA)ではなく、MIMMSの災害エリアの中でそれぞれの機関が連携する形(シルバー管区)と、災害現場の中ではそれぞれ指揮者がいて、それぞれの中で連携する形(ブロンズ管区)を取っており、この体制に近いところでの現地での指揮活動はできていったかと思えます。

| 集団救急事故時の救助・救急対応 |

救急は非常に短い期間で終わったのですが、救助は4日間に及びました。救出人員は約120名ということですが、正確な数字は分かりません。25日の夕方4時頃にまだ生存者がいるということで活動しはじめて、28日15時05分の最終の救出までに55人を救出しています。

活動経過ですが、25日9時18分から最終生存者が26日7時06分に救出されました。3両目は、大阪消防局と警察でシリウスを使って生存者がいないことを確認したあとに重機を投入して撤去しました。

尼崎市内には21の救急告示病院があり、医療機関的には非常に恵まれた状況です。

最初に応急救護所ができ、そのあとに尼崎と大阪で1つずつエアテントを張りました。それと、1、2両目の救助に対する応急救護所として大阪でテントをもう1つ張っています。

当初、救急車などの車両の流れ、動線をどうするかということで、現場にいる警察と話したのですが、なかなか統制が取れず、結果的には1時間くらいかかって動線を決めています。

搬送については、救急車46台とヘリ、警察車両で全体の搬送をしました。トリアージを実施する中で重症者は当然、ヘリや救急車で搬送し、中等症者は救急車です。非常に多かった軽症者は消防局のマイクロバスと警察の大型バスも搬送に回っています。

ドクターによるトリアージが行えたことで、

医療機関に亡くなられた方を1名も搬送しなかったことは、医療機関の混乱を減らすことに貢献できたと思っております。

トリアージタッグ自体は標準化されているのですが、記載要領がきちりできていない。それと、記載項目を書くのに1分以上掛かり、軽症者はほとんどタッグは使っていません。中等症、重症者についても、実は意識がなければ名前も書けないので、どこの医療機関にだれを運んだという情報がほとんど現場に残らなかったというのが現実です。

トリアージタッグは本来、現場用、医療機関用、搬送救急隊用の3枚綴りになっているのですが、現場用が実は26枚程度しか残っていませんでした。回収する担当も張りつけられなかったので、ボックス等に入れてもらう形にすればよかったと思っています。情報としてはあまり役に立ちませんでした。色分けという意味では非常に効果的であったと思います。

救急隊の事後の患者情報は、活動報告書が各消防本部に上がってきますので、それを集めていきました。医療機関のタッグは、後日問い合わせたら、ほとんどが廃棄されており、タッグの使用状況については、ほとんど把握できませんでした。

西側の板金の小さな町工場に、テントも何も建っていない初期段階に、軽症者を収容しています。建物の中に50人くらいいて、道に溢れる状況でした。テントが1つ建っても、収容しきれず、表にみんな寝かされている状況でした。医療スタッフも数が限られるので、てんやわんやの状態が当初は続きました。

マンション東側、日陰のエントランスの部分を応急救護所にして、救急車が1台、救急隊が1隊入っています。東側は兵庫医科大学のチーム、西側は県の災害医療センターという形で当初は医療スタッフの割り振りをしています。

西側ではテントが3つ建っています。当日は日差しがきつくて非常に暑い日だったので、少しでも日陰を作るために、シートを張ったりして対応しています。

黒タッグと判断された方は板金工場の建物内に遺体収容させていただきました。12時前には総合記念体育館に遺体安置所ができたので、お昼過ぎから遺体をどんどん搬送していきました。一時期、40~50の遺体がこちらに収容されていたと思います。

消防の搬送状況は、公的機関に252名くらいを搬送しております。医療機関については、三次医療機関である関西労災病院、兵庫医大、県西に当初は搬送しています。兵庫医科大学は無

制限の受け入れを回答していただいたので、重症者をどんどん搬送しました。関西労災病院と兵庫医大の搬送数が多いのは、近くからアプローチしたからです。重症者の搬送はある程度、分散するのが常識ですが、マイクロバスで行った軽症者などは一部集中してしまいました。民間搬送については、救急隊が出払って現場に救急車がない状況となった10時半頃から非常に活発に行われました。救急隊とある程度連携して搬送を行ったところもありますし、全く連携なしで軽症者をどんどん搬送した例もあり、ケース・バイ・ケースですが、140名くらいを近隣の主だった病院に歩行可能な人を中心に搬送しています。歩けない人については、救急隊が1名同乗して、シートを上からかぶせて白バイの先導で関西労災病院に入っています。結果的に搬送人員については、警察、消防、民間で3分の1ずつくらいの搬送になっています。

近隣の病院に厚生労働省から「状況はどうか、何か困ったことはありますか」と直接電話が入り、その情報が今度は神戸・大阪を通じて現地に入ってきました。それで、大阪の救急隊を現地から二次搬送へ回したという経過があります。二次搬送では徐々に遠い病院へ行き、神戸市内についてはヘリで搬送しました。

ヘリの活動状況は、10名を神戸大学附属病院、県の災害医療センター、中央病院、大阪府立急性期と大阪市立総合医療センターへ搬送しています。武庫川河川敷など、尼崎自体がヘリの着陸場が非常に少なく、実はヘリでの搬送自体が頭になかったのです。神戸市のヘリが2機、兵庫県のヘリが1機の3機体制でヘリ搬送を行いました。重症者を運ぶには非常に効果的な搬送手段だと思いますので、今後、臨着場なども考えなければならないと思っています。

参集医療機関についても、お昼過ぎくらいでピークになっています。尼崎市は県の災害医療センターに連絡を入れただけで、ほとんどが自主参集で20医療機関105名のスタッフが活動しています。その中で今回、日本では初めてであろうと言われているのですが、医師が直接現場に行って医療を行うCSM(Confined Space Medicine) 閉じ込め医療、がれきの下の医療が14時頃から始められました。16時頃、生存者が4名いるということで、県の災害医療センター、千里救命、滋賀県済生会病院の3つの医療チームでCSMが開始されました。更に今回は、現地とその後方の尼崎中央病院や関西労災病院に入る2チームで医療支援を行っています。後方医療機関にとっては、非常に助けになったということです。

素晴らしかった民間の活動

400人程度が活動しています。特に日本スピンドルや尼崎中央卸売市場の職員が多く、烏合の衆ではないのです。

日本スピンドルは事故が起こってすぐに、社長命令で、男性はヘルメットをかぶって安全管理をして行きなさい、女性は救護に当たりなさい、今日は会社も操業しなくていいということで活動しています。男性職員は、クリッパー、バール、電動カッターなどを使ってフェンスを切断したり、車両の壁体を切断したり、50本もの消火器を提供してくれたり、女性職員は、この日は暑かったので氷水などで頭を冷やしてあげたり、こういう活動で励まされた負傷者もたくさんいたと聞いています。

消防の応急救護所ができるまでは、負傷者をシートに寝かせていた状況です。氷嚢を作るのに非常にたくさんの氷やペットボトル800本くらいの飲料水を中央卸売市場からも提供してもらっています。10時半頃に消防、警察などの応援隊が入る中で企業は自主的に撤退していった状況です。

報道・広報対応と応援体制の整備

当日、報道機関がどんどん現場に入り、警察が追い出すとクレーン車で私たちの活動を撮影しようとする。重機を使ってシートを張り、警察と消防が協力してシートをかけながら要救助者見えないようにしました。こういうことがなければ、無駄な人手も要らないと思うのですが、現状をいち早く報道したことで、神戸や大阪が自主判断で出動したり、医師などいろいろな人に参集していただいたので、難しい問題だと思っています。

広報活動は現地では一回だけ、それ以降は消防局に本部ができましたので、総務課が対応しています。報道機関の「現場の人間を出してほしい」という要望に負けて2回やりました。これが非常に隊員に不評で、現場で活動したかったとクレームが来ました。今後は考えないといけないと思います。

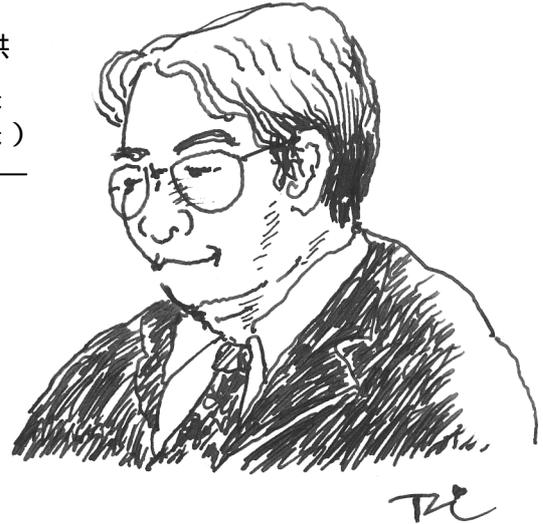
初動体制は、消防本部の規模の違いをカバーするには、早期の応援体制が非常に大事だということです。それと医療機関など各機関相互の協力体制です。今回DMAT、災害現場に医師を派遣する体制を兵庫県や全国で整備しているということがどんどんなされています。

また、指揮本部での情報収集機能の充実ということで、医療、警察、消防がきっちりと連携する中での活動が大事だということを痛感しました。(文責 関)

尼崎市災害対策本部の対応（後方支援）

現地対策本部の重要性と安否情報の収集・提供

南 敏彦 氏（尼崎市市民局人権啓発課今北総合センター所長
前尼崎市総務局総務部防災対策課長）



3月末まで尼崎市で防災対策を担当しておりました。事故発生後の25日から28日10時までには現場で消防が活動をしていて、本部でだれかが状況を押さえておかないとまずいということで、私はずっと泊まり込みでやっておりました。ですから私はこの期間中、現場には行っておりません。

災害対策本部等の設置状況

まず、対策本部の設置状況についてご説明したいと思います。

尼崎市では4月25日9時33分、消防が現地指揮本部を設置しました。40分に同じく消防で対策本部を設置し、10時半に市長を本部長として尼崎市の対策本部を設置しています。市は何でそんなに遅いのかという指摘もありました。私のほうでは10時の段階で本部設置ができる状況だったのですが、本部長が出先にいたり、本部員会議をやるという時間設定をして、本当に会議をする時間に設置しました。あとで国や県に聞きますと、会議を開催前でも判断者が設置と言った時間が設置になっているようで、その辺の時間差があります。当然、10時半までに初動対応はしています。そして5月9日の4時で災対本部を解散しました。本部設置は14日間でした。

兵庫県は10時に防災監を本部長として対策本部を設置。10時20分、支援本部設置。同じく県民局では出先のほうにも本部を設置。

県警本部は9時25分。これは消防の対応とほとんど一緒です。17時、刑事事件ということで捜査本部を設置しています。

国は9時40分、内閣府が情報対策室設置。それから消防庁も対策本部設置。9時45分、この辺から本格的に動くのですが、官邸連絡室を設置して、12時には対策室に切り替えとなっています。国土交通省が福知山線事故対策本部を9時45分に設置しています。

JR西日本は9時半に現地対策本部を設置となっており、お昼過ぎにはお客様相談室を設置しております。

発災直後の状況判断

最初はマイクロバスと電車が踏切で事故を起こしたという情報でした。規模も死者の数も

最初は分かるわけがありません。状況が全く分からない。

事故が発生したときは、実は水防班長会議を開催していて、関係職員はほとんど出先の公民館で会議をしておりました。私どもが事務局ですので、私もそこにおりました。同席していた消防の防災課長の携帯に9時20分過ぎに「踏切事故で集団救急事故発生、電車とマイクロバスが衝突」と連絡が入ったのですが、その程度がなかなか伝わってこなかった。最初に事故の規模や被害をどう把握するかが非常に難しいなと思いました。

結局、テレビ映像が一番よく分かったのです。9時45分か50分くらいでしょうか、現地の空撮映像を報道しており、それを見て、これは大変なことだなとやっと分かった。

会議を早々に切り上げて、消防の課長はすぐに帰り、私も本庁に戻って助役などと相談をしたという次第です。もし夜間だったらどうなっていたのだろうと思います。

対策本部設置の判断ですが、テレビ映像のインパクトはすごかった。現場からの情報の少なさ、これは当然です。現場にいるのは消防、警察も含めて救助・救急隊が主でしたから、情報伝達をどうするかというルールがありません。当然、本部を設置してくれという依頼は現場からはありません。これはこちらで判断しなければいけない問題です。

当時、私の上司の部長級、局長級の2人は出張中で、助役も2人のうち1人が出張中、市長も出張中でした。そのときにいた助役と相談して、本部をすぐに設置しようということにしたのですが、設置の時間を10時半にしたのは、人間がほとんど揃わないという事情があってそういう形になりました。いずれにしても、そ

の場にいる職員で判断するしかないというのを実感しました。

前例がありませんし、尼崎の場合、大規模事故対策というのを防災計画に独立した形で持っていなかったのが困りました。本部員会議の招集を10時半にかけたのですが、消防の関係者は現場に専念しておりましたので、消防局長が本部員ですがこちらに来られる状況ではなく、当初、消防関係の状況が分かりませんでした。テレビからの情報と消防から断片的に入ってくる現場のけが人などの情報だけだったので、まず現地の情報を入手しなければいけないということで、災対本部でいうと方面部という役割の班があり、これに現地に行ってもらったわけです。

安否情報の収集と情報提供

安否情報の収集をしなければいけないと思いました。現場は混乱していましたから情報が集まりにくいので、とにかく災対本部から班を編成して調査をしよう。防災計画にはその役割を一切想定しておりませんでした。とにかく病院に運ばれるだろうから、病院に聞き取りに行こう。病院だったら、保健所がつきあいがあるので、援護部で行ってくださいということで、医師の資格を持っている局長級がいるのですが、すぐに対応していただきました。

それと、これはちょっとあとの話ですが、病院のファクスなどを使って、名前などの情報が上がってくるのです。これを情報部という班と調整して、最終的にホームページで公表しようということにしました。

ホームページでの公表ですが、送られてきたファクスをそのまま丸投げはできないですから、お名前と性別とどこの医療機関に搬送されたか、その情報だけをエクセルのデータベースに打ち込み直して、そのファイルをホームページに張りつけて公開しました。

次は医療チームの受け入れ状況です。マニュアル等、どのようにニーズをまとめるかというのが徹底していませんでした。現場自体で市の窓口が不在なのです。来られた医療チームがどうしたらいいか、ましてや本部直轄の現地救護所を置いていませんでしたので、各応援チームに自主的な判断も含めて対応していただいたと聞いております。

医療チームの引き揚げ判断が、16時に一回解散しておりまして、県の災害医療センターや滋賀県でしたか、3チームだけたまたま残っていただいたのです。4時の段階でまだ生存者がいるというのが分かりましたが、いったん解散

をして、残っているチームもほとんどなかった。そういう意味では問題にならなくてよかったと思っています。これも取りまとめをする部分が十分でなかったという反省材料です。

それから、本部に対して、昼前くらいだったと記憶していますが、マンションの住民に避難勧告を出してくれということで、消防や警察から話がありました。

これはどうしたものかと考えたのですが、建築部の職員に一級建築士がおりますから、現場へ行ってマンションの倒壊の恐れがないかどうか見てきてくれと言いまして、外観からの判断だけですが、直ちに倒壊する恐れはないと思うという報告を受けました。

なぜ避難勧告という話が出たかですが、警察、消防が考えておりましたのは二次災害を防がなければいけない。車両がめり込んでいますので、それを引っ張り出したりするときに建物が万が一壊れたりすれば、作業ができなくなる。そういう話もありまして、避難勧告を出してほしいということでした。

市の建築職員による調査では倒壊の危険は少ないが、補強は必要だろうということでした。結果的に現場の避難依頼みたいな形で対応しました。JR西日本が現場でマンション住民との窓口となっていましたので、マンションの住民のその日の宿泊等もありましたから、近隣のホテルなどを借り上げていただき、JRから住民のかたへ避難依頼をしていただいたということです。それで結果的にマンションの住民は建物からは一時的に避難されました。

災害対策基本法上の位置づけがどうなのか私も勉強不足で、災害による直接原因と異なる事情、撤去作業も含めた中での避難勧告というのは、出せるのか、出せないのか、答えが出なかったもので、結局、現実的な対応をしたということです。

それから、遺体安置所ですが、防災計画上はお寺になっていますが、多数の遺体や検死の必要性、遺族の対応ということで、いくつかのお寺に分散するのでは無理だということになりました。分散して遺体を安置されると、警察が検死をできないという話もありました。そういう中で記念公園の総合体育館を活用しようと、管理運営委託をしておりましたスポーツ振興事業団が調整をしました。

ただ、検死の関係がありましたので、警察によって管理されることになっていまして、市の職員や事業団の職員もそういう部分には入っていきにくい感じだったように聞いております。

現地対策本部の必要性

関係機関と本部との連絡体制ですが、現場にいろいろな機関のテントが集中して設置されました。しかし、無線が使いにくく、現地と本部で携帯電話などの必要性があったようです。それと各関係機関の本部と窓口担当者設定の遅れということで、だれが窓口なのかわからなかった。特に本部とJRの担当との窓口の設定が遅れました。これが後に影響したのではないかと思います。

現地調整会議を9回ほどテント村でやったのですが、ここに市の対策本部職員は参加していなかったということで、現場機関だけで調整会議をしていたということです。

私が考えるのは現地対策本部の必要性です。尼崎市の場合は、災害対策本部の条例がありますが、現地対策本部を作るという項目がありませんでした。なぜかと申しますと、条例が自然災害を想定しており、特に尼崎は高潮の被害が過去多く、広域的に被害が発生しますので、どこが現地地というのが難しい面があります。現場作業と本部という形しか想定していなくて、準則には現地対策本部という項目があるのですが、あえて尼崎の場合はそれを規程化していなかったのです。

今回の事故で、地域限定的な災害にはこういうものが必要ではないかということで、いま、防災計画の見直しをしているところです。

あとで考えたのですが、国土交通省の道路事務所や河川管理事務所に本部車があるのです。大きいキャンピングカーみたいになっていて、そこに会議スペース、発電機、通信機がある。私は事故当時には知りませんが、9月に芦屋の防災訓練に行つて初めてそれを見学させていただきました。「そういうときは声をかけてくれたらいつでも貸しますよ」という話だったのです。当時、それを知っていて現場に1台置いておけば現地での連携などがだいぶ変わったのではないかなと思います。

情報公表についての課題

最後に、安否情報の調査・提供についてもう少し細かく説明します。

現場での調査は被害者が不特定多数で困難を伴います。私は先週、小村先生が開発中のトリアージタグを安否情報のツールとして活用するアイデアをお聞きして、これは非常にいいのではないかと考えました。

事故当時はそういうことも頭にありませんでしたから、とりあえず現場では無理だろうと考へて、援護部(保健所の職員)を中心として、

市内すべての搬送先の医療機関に派遣しました。そして、限定情報に絞って名簿を作成し、ホームページにアップしました。そのことをプレスリリースしたのですが、マスコミは報道してくれなかったのです。翌日の朝刊を見ても一切掲載がなく、事故現場の報道ばかりなのです。だから、どこまで効果があったのか、よく検証できていない部分です。

それと、削除をいつするかという問題もありました。8日間アップして、5月2日に削除したのですが、結果的に個人情報云々の苦情はなかったのですが、あとでいろんなところを検索して気がついたのですが、ホームページの画像をそのままスクリーンか何かに取り込んで自分のホームページに張りつける人がいるのです。そういう例があったので、インターネットを使うのは、情報が残ってしまうという怖さがあると思いました。

神戸新聞の記事も死者名の入った記事が個人のホームページに張りつけられて、神戸新聞は削除依頼を出したというのを聞いていますが、こういうデメリットというか、注意しないといけない点もあるなと思いました。

安否情報提供に関する検証として、林先生も入っておられました事故検証委員会では、一応、初動での尼崎市の対応が評価されましたが、個人情報との関係で今後の課題として残る部分があります。

次が消防庁の武力攻撃事態等における安否情報検討会がありました。これは時事通信の中川さんも委員で入っておられましたが、JR事故のホームページの部分が話題になりました。それについては安否が分からない場合に、国として情報を提供するというシステムを日本全国で作ろうという内容です。

その中で入れていただいたのですが、消防庁のホームページにアクセスして、知りたい人の名前を入れればその情報を行政が持っているか、持っていないか、要するに、あるかないかの回答だけはできるようなオプションがつくように聞いております。

それと、この安否情報検討会の中で、情報の公表をどうするかという部分に触れていただきました。基本的には公表主体の判断ということになりました。今回の場合は我々が被害者の情報を直接集めましたので、自治体の判断となりますが、今後、自治体でばらつきがないように検討する必要があるというふうに締めていただいたと思っております。

(文責 細川)

目 次 - 第 2 7 号 -

会員リレーエッセイ②②「あのねえ」	瀬尾 理 1
第 27 回話題提供ダイジェスト (2006.4.28)		
【JR 西日本尼崎脱線事故の現場から】		
兵庫県尼崎市における列車脱線事故時の救助・救急活動	河本 博志 2
尼崎市災害対策本部の対応(後方支援)		
“ 現地対策本部の重要性と安否確認情報の収集・提供 ”	南 敏彦 5
事務局からのお知らせなど	 8

事務局からのお知らせ

平成 18 年度の第 2 回目の災害対応研究会です。7 月 21 日は『防災研究への名古屋の挑戦』と題して、名古屋大学災害対策室の新進気鋭の助手お二人から最新の話題をご提供いただきます。

元新幹線運転手という異色の地震学者であ

る林 能成氏からは「緊急地震速報の防災活用上の課題」について、おなじみの木村 玲欧氏からは「三河地震を例にした歴史災害調査の展開」についてお話しいただきます。理学者と社会学者の大型ペアですが、興味深い話題を提供してくれると期待しています。(林 春男)

UMEKUSA 「これはだれでしょう」



絵：山口広昭(東京消防庁)

編集後記

最近、20 年以上会っていない人から突然のメールで、美術大学で学生に話をしてほしいと頼まれました。今日お会いした方と、たまたま問い合わせにお答えした方に、それぞれ「以前あなたの講演を聴いた」と言われました。防災の仕事にもいろいろありますが、私のような現場の人間には、こういう一つひとつの出会いの大切さを改めて教えられた一日でした。(けん)

先日、とある高校に防災講座のお手伝いに行ってきました。オリエンテーションということもあり、缶パンの試食をしました。高校生に開けてもらうことにしたのですが、開けるのにかなり手間取っているのです。たまたま缶切りで開けるタイプだったのですが、開け方を知らないと言うのです。聞けば平成 2 年生まれとか。ブルトップ世代なのですね(汗。(あい))

災害対応研究会

事務局：京都大学防災研究所巨大災害研究センター
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄
TEL 0774-38-4280 FAX 0774-31-8294

ニュースレターに関するお問い合わせ：
(財)市民防災研究所 細川・青野
TEL 03-3682-1090